

政務調査研究視察 報告書

平成22年2月5日提出

視 察 日	平成22年 2月 2日(火)・3日(水)・4日(木)
視 察 先	栃木県宇都宮市・山形県山形市・秋田県秋田市
視 察 内 容	「新交通システム」「仕事の検証システム」「秋田駅周辺のまちづくり」
視 察 者	山本雅宏 蜂須賀喜久好 田口正夫 園山康男
宇 都 宮 市	<p><宇都宮市新交通システム></p> <p>1、宇都宮市の概要 人口 508,679人(平成21年4月1日現在) 面積 416,84k m² 東京から北へ100km(新幹線で約1時間) 栃木県の中央に位置する県部 北に日光、那須連山 南に関東平野 江戸時代は参勤交代 日光参拝等の宿場町 戦後、商業都市、工業都市として発展 近年では「餃子のまち」として有名 北関東初の50万都市</p> <p>2、宇都宮地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鉄道」と「鬼怒川」により「縦」に分断 → 東西方向への公共交通が不十分 ・工業集積地は「東部地域」に集中 → マイカー通勤による朝夕の渋滞 ・JR宇都宮駅「西側」が古くからの市街地 → 中心市街地活性化が急務 ・「宇都宮環状道路」によりまちが拡散 → クルマ依存型社会に拍車 <p>3、新交通システム 新交通システムとは、従来型の鉄道とバスとの中間の輸送力を持つ、線路などの軌道を走行するタイプの公共交通機関。交通渋滞に影響されずに快適に移動でき、バスよりも大きな輸送力を持つ環境に優しい乗り物である。新交通システムには AGT(Automated Guideway Transit)やモノレール、LRT(Light Rail Transit)などの機種があり、日本や世界の都市でそれぞれの都市の規模に見合ったシステムが導入されていたり、導入に向けた計画が進められている。また、地球温暖化が問題となっており、世界的にCO₂などの温室効果ガスの削減が求められており、クリーンでエネルギー効率の高い公共交通機関の導入も必要と考えている。</p> <p>4、計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 約355億円 ・区間延長 約15km ・需要 利用者数 約4万5千人/日 ・サービス水準 輸送力 120人/編成 停留所 24箇所 ダイヤ ピーク時 15本/時 オフピーク時 10本/時 ・料金 100円から400円を設定 <p>5 実現にあたってさらに取り組む事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な整備計画の検討 ・関係機関との連携、協力体制の確立 ・官民一体となった推進 ・市民への積極的な情報提供および市民理解の促進
	<p>【感想・岡崎市への反映】</p> <p>宇都宮市と同じく岡崎市においても交通事情は自家用車に頼らざるを得ない状況で交通渋滞の発生や都市環境悪化などの一因となっている。</p> <p>これらの問題を解決するため、また、住みよいまちづくりを進めるために本市も公共交通ネットワークを整備し、クルマと公共交通がうまく役割分担しなければならないし、そのための対策は考えなければならない。クルマに代わる公共交通機関の整備は大切であるが、本市においてLRTが必要なのかは費用や効果を含めて十分な検討が必要と考える。</p>

山 形 市	<p><仕事の検証システム></p> <p>1、山形市の概要 人口 254,243 人(平成 20 年) 面積 381,58 k m² 平成元年、市制施行 100 周年を迎え、平成 4 年、べにばな国体を開催。山形新幹線の開業、東北芸術工科大学の開学、平成 8 年「いきいき躍動山形プラン(山形市新総合計画)」がスタート、平成 13 年特例市に移行「新重点プロジェクト-環境先進都市をめざして-」を策定</p> <p>2、山形市仕事の検証システム 山形市仕事検証システム(行政評価システム)とは、山形市(行政)が行う活動(政策、施策、事務事業)の目的を明確化し、一定の基準により客観的に検証し、経営改善のためのマネジメントサイクル(PDCA サイクル)の考え方を取り入れ、行政経営の改善、改革に活かしていこうという取り組みである。また、仕事の目的、成果、コストなどの情報を積極的に提供し、市民への説明責任を果たし市民と市(行政)の共創を推進するうえでも有効な手段として活用している。 なお、山形市では、事業担当課等が自ら行う「自己検証」と「仕事の検証委員会」(学識経験者と市民で構成)が外部目線、市民の目線で行う「外部検証」との両面で検証を行い、その双方の結果を受けてより良い事業への改善、改革に取り組んでいる。</p> <p>3、実施の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の全体満足度の向上 市民とのパートナーシップを推進し、市民ニーズを的確に捉えた事業展開を図る。 ・ 事業の見通し 行政活動の目的を明確にし事業の効率化を図り、また、不要不急、効果の小さい事業は整理合理化、廃止、事業費削減などを図る。 ・ 職員の意識改革 事業の目的意識、コスト意識の浸透、危機感の醸成などを図らなければならない。 ・ 市民と行政の情報の共有化 仕事の目的、成果、コストなどの情報を積極的に市民にわかりやすく公表し、説明責任を果たす。 ・ 市民ニーズを反映した行政資源の配分 限られた行政資源(人・モノ・金・情報・時間)を最適化し、より効果的、効率的に市民ニーズを反映していく。 <p>4、評価の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己検証(4 月～5 月) 行政評価 DB(データベース)システム事務事業評価帳票を用いて検証を行う。 ・ 施策評価(5 月～6 月) 一次評価では施策内容(対象・意図・成果指標・施策内の事務事業など)を的確に把握するとともにそれらの状況に基づき施策の進捗状況や、重点課題の達成状況等に関する検証を行う。 ・ 施策評価会議(7 月) 一次評価および各部経営方針の結果を踏まえて市長、施策所管部長および企画調整部長による施策評価会議を開催し、施策の現状の確認および方向性に関する調整を行う。
	<p>【感想・岡崎市への反映】</p> <p>山形市は財政状況が厳しくなり、従来の「あれもこれも」から「あれかこれか」へ発想を切り替え、財源に合わせながら行政課題に取り組んでいる。そのために事務事業評価も自己検証と外部検証の 2 段階で実施し、検証結果の客観性と市民目線を重視するということでスタートしている。</p> <p>自分たちの仕事をおさらいし、点検をしている。また、共創による仕組みづくりで山形をよくするという強い決意が感じられた。また、第 7 次総合計画により市長が交代しても長期の施策計画により安定したまちづくりの理念を実施している。</p>

秋 田 市	<p><秋田駅周辺のまちづくり></p> <p>1、秋田市の概要 人口 325,091 人（平成 21 年 4 月 1 日） 面積 905,67 k m² 市制施行 明治 22 年 4 月 1 日 平成 9 年 4 月 1 日 中核市移行 県人口の 3 割、県内総生産の 3 分の 1 を占める北東北の拠点中核市 古くから米どころ、酒造地として名高く、東北 3 大まつりの一つである「秋田竿燈まつり」でも知られる。</p> <p>2、秋田駅周辺のまちづくり ①リニューアルと周辺整備(H5～) ②駅前市街地再開発事業(S52～) ③大屋根建設事業(H11～H12) ④市民球場の建て替え ⑤拠点センター アルヴェ ⑥東拠点地区土地区画整備事業 ⑦駅東第三地区土地区画整備事業 ⑧駅西北地区土地区画整備事業 ⑨千秋公園再整備計画 ⑩中通一丁目地区市街地再開発事業 ⑪中央道路の整備 ⑫自由道路(ぼぽろード) ⑬東西歩道橋(we ロード) ⑭自転車等駐車場 ⑮駅西口駅前広場バス乗り場修景整備工事 ⑯まちの駅あきた開設</p> <p>3、リニューアルと周辺整備 平成 9 年 3 月の秋田新幹線「こまち」開業にあわせて JR 秋田駅、駅ビルトピコ、秋田駅東西自由道路が橋上駅方式により整備された。その後、人工地盤は延伸され、駅東西は全天候型の歩行者空間で連絡され、さらに西口駅前広場の再整備について平成 14 年度から 3 ヶ年で検討を行っている。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>橋上駅舎</td> <td>施行者</td> <td>JR 東日本</td> <td>事業費約 30 億円</td> </tr> <tr> <td>駅ビル</td> <td>施行者</td> <td>JR 東日本</td> <td>事業費約 21 億円</td> </tr> <tr> <td>人工地盤</td> <td>施行者</td> <td>秋田市</td> <td>事業費 1 期約 39 億円 2 期約 12 億円 3 期約 3 億円</td> </tr> </table> <p>4、駅前市街地再開発事業 建築物の不燃化、公共施設の整備、商業機能の更新等を目的として、昭和 49 年 11 月に都市計画決定。既に南地区、中央地区が完成し、北地区の整備を残すのみとなっている。</p>	橋上駅舎	施行者	JR 東日本	事業費約 30 億円	駅ビル	施行者	JR 東日本	事業費約 21 億円	人工地盤	施行者	秋田市	事業費 1 期約 39 億円 2 期約 12 億円 3 期約 3 億円
橋上駅舎	施行者	JR 東日本	事業費約 30 億円										
駅ビル	施行者	JR 東日本	事業費約 21 億円										
人工地盤	施行者	秋田市	事業費 1 期約 39 億円 2 期約 12 億円 3 期約 3 億円										
	<p>〔感想・岡崎市への反映〕</p> <p>秋田市においては計画的に駅周辺の整備が進められていて、とてもきれいな駅という印象を受けた。特にバス乗り場では、市民アンケート調査結果や秋田公立芸術工芸短期大学からの公共デザインに関する提案「みんなのバス」を参考に、外観に秋田杉の面格子を用いたデザインとなっていた。</p> <p>本市においても名鉄東岡崎駅のバリアフリー工事が開始され、整備がスタートしたが、今後の 2 期工事、3 期工事においては、市の財政状況や負担割合など課題が残されている。東岡崎駅周辺整備検討特別委員会で十分な調査、研究、議論を行わなければならない。</p>												